

営業権組合の見解

2018.10.30 築地市場営業権組合

1. 築地市場の仲卸業者等は「のれんに基づく営業権」を持つ

- ・築地市場営業権組合の組合員は、すべて「築地」という「のれん」に基づく営業権を持つ。
- ・「のれんに基づく営業権」は、許可によるものではないから、条例の存在や改正とは何の関係もない。
- ・東京都中央卸売市場条例の改正（施行 2018 年 10 月 11 日）以後も「のれんに基づく営業権」が存在し続けていることは、10 月 11 日～10 月 18 日の買物ツアーにより証明済みである。

その主たる理由は、その間の事実として存在している次の①～③。

- ①都は、店主の築地市場への入場を無条件に認めてきた。
- ②買物ツアーも実施でき、都は苦々しく見るだけで認めざるを得なかった。
- ③都は、「店主一人」の有無により、買物ツアーの実施の可否を判断した。
- ・本件仮処分命令申立書における「土地の不法占有である」旨の都の見解は、以上の①～③の事実と全く矛盾する。

2. 築地市場の閉場・解体事業は営業権(財産権)の侵害であり、憲法違反である

- ・都は、築地市場の閉場・解体事業により、損失補償を全く支払わないまま、営業権を侵害しようとしており、これは明らかに憲法 29 条違反である。
- ・都の「豊洲移転に伴う経済的損失は、すべて受忍限度内」との見解は、加害行為の受忍限度を加害者が一方的に決められるとする暴論。セクハラ行為に即して考えれば明らか。
- ・10 月 19 日以降の買物ツアーは、都が仲卸棟等への入場を違法に拒んでいるため、他の場所（築地市場内又は築地市場内及び築地市場正門前）で実施している。

[参考]

- ①損失補償請求書
- ②東京高裁平成 3 年 7 月 30 日判決

3. 都が築地市場を閉場し、また建物を解体しようとしている行為は威力業務妨害罪にあたる

- ・威力業務妨害罪という業務には、平穩に営まれていさえすれば、違法な業務も含まれるから、ましてや「のれんに基づく営業」が含まれることには疑問の余地なし。

なお、以上の1～3の全般にわたり、熊本一規明治学院大学名誉教授のホームページ

<http://www.kumamoto84.com>

を参照されたい(主要部分を Word ファイルにしたものを提出)。

東京都「主張書面（平成 30. 11. 1）」について 2018. 11. 5 築地市場営業権組合
 東京都の「主張書面（平成 30. 11. 1）」に対して、以下、反論する。

一. 主張書面「第 1 営業権の主張について」について

1. 江頭説は独自の見解に過ぎない

債権者は、江頭憲治郎『株式会社法』からの引用を根拠として「のれんは法的権利としては認められない」旨、主張するが、学説は多数・多様であるから、江頭氏の見解が通説であることを証明しない限り、何の効力も持たない。

「営業権は許認可又はのれんに基づく財産権である」ことは通説であるから、江頭氏の見解は、通説に反した氏独自の見解に過ぎない。

2. 債権者は東京高裁（平成 3 年 7 月 30 日）判決を全く理解していない

東京高裁（平成 3 年 7 月 30 日）判決は、「市場移転に伴って設備・備品等に生じた損失について損失補償が必要であること」を判示したものであり、本件に即していえば、「債務者が提出している損失補償を都が支払わなければならない」ことを示した判決である（資料①参照）。債権者は、この判決趣旨を全く理解していない。

ちなみに、債権者は、去る 10 月 30 日まで同判決を全く知らず、同日に債務者所有のものをコピーさせてもらったのであるが、そのわずか二日後に本主張書面を提出しており、入手から書面提出までの期間から判断して、同判決を熟読したとはとうてい思われぬ。主張内容を見ても、先述のように、理解不足・誤解は明らかである。

そもそも、同判決を入手するうえでお世話になった者に対して主張するのであるから、債務者（資料提供者）に対する礼儀を尽くしたうえで、かつ同判決を熟読したうえで主張すべきは当然であるが、その姿勢が債権者には全く欠けている。

司法のプロが司法のアマから本件に関する最重要判決を提供してもらったのだから、なおさら、この点、心して努力を重ね、プロとしての矜持を示していただきたい。

3. 10 月 11 日～17 日の間の営業が「のれん」を証明済み

債務者らは、債権者が主張する「10 月 11 日改正条例施行」後も、10 月 11 日～17 日の間（11, 12, 13, 15, 16 日）に、築地市場に入場して、各自の店舗で営業するとともに、市民に参加いただいて、買物ツアーを実施した。その間、債権者は、「店主が一人でもいること」を条件として買物ツアーの実施を認めてきた。

債権者の「のれんは法的権利でない」との主張に基づけば、買物ツアーの実施を認めてきたことは、「法的根拠のない行為」、「違法行為」を認めてきたことになり、したがって、債権者の行為もまた違法行為となる。

債権者が、10 月 11 日以降、違法行為を犯したことを認めなければ、「のれん」が法的権利であることを認めなければならないことは明らかである。

二 主張書面「第 2 『築地市場は閉場していない』との主張について」について

1. 「位置の変更」で「築地市場」が「豊洲市場」に変わるはずはない

債権者は、「築地市場→豊洲市場」に関し、その法的根拠を「東京都中央卸売市場条例」（法的根拠は卸売市場法第9条第2項）の改正（本年10月11日施行）に求めている。

卸売市場法第11条は、同法9条に掲げる業務規程の事項を変更するときは、農水大臣の認可が必要である旨定めており、都は、農水大臣への認可申請（本年8月1日）を経て、9月10日に認可を得、それに基づき、改正条例を10月11日に施行したのである。ちなみに、「築地市場→豊洲市場」に際して行なわれた「業務規程の変更」の内容は「位置及び面積の変更」である。

以上の経緯は、実に不可解である。「業務規程（位置）の変更」¹は「築地市場の業務規程」について行なわれたのであるから、「位置の変更」がなされたところで、「築地市場」が「豊洲市場」に変わるわけではない。「築地市場 at 築地」が「築地市場 at 豊洲」に変わるだけである。

「明治乳業」の「位置の変更」によって「森永乳業」に変わるわけではない。「明治大学」の「位置の変更」によって「法政大学」に変わるわけではない。「築地市場」だけが、「位置の変更」によって「豊洲市場」に変わるなどあり得ない。

2. 「業務規程の変更」は卸売市場法第14条適用を回避するためのトリック

1で述べたことは、通常の論理的思考力のある人であれば、容易に理解し、納得し得ることである。

東京都及び農水省が、これほど見え透いたトリックを用いた理由は、結論から言えば、卸売市場法第14条の適用を回避することにある。

卸売市場法第14条は、「農水大臣は、一般消費者及び関連事業者の利益が害されるおそれがない時でなければ、中央卸売市場法の『廃止の認可』をしてはならない」旨、規定している。

日本最大、世界でも有数の市場である築地市場を「一般消費者及び関連事業者の利益が害される」ことなく廃止することは、明らかに不可能である。

そのため、第14条適用を回避するトリックとして用いられたのが、第11条「業務規程の変更」なのである。

3. 「築地市場は中央卸売市場の一部」は「業務規程の変更」適用のためのゴマカシ手法

築地市場の豊洲移転に第14条「廃止の認可」が適用されることを回避し、第11条「位置の変更」で済ませることを正当化する手法として用いられたのが、「築地市場は中央卸売市場の一部」というゴマカシ手法である。

すなわち、東京都には、「中央卸売市場」という名前の付いた市場は計11あり、それ

¹ 「面積の変更」が「築地市場」から「豊洲市場」への変更の根拠になるはずがないので、以下、「業務規程の変更」のうち「面積の変更」について言及を要しないことは明らかである。

ぞれ「中央卸売市場〇〇市場」などと名付けられているが、築地市場もそのうちの一つに過ぎないから、その廃止（ゴマカシ名では「廃場」）は、第 14 条による「中央卸売市場の廃止」ではなく、第 11 条による「位置の変更」で可能とするゴマカシである。²

このようなゴマカシがまかり通るならば、それに起因して、次の①～③のような、明らかに不可解で不当な結果を招くことになる。

- ①東京都にある「中央卸売市場〇〇市場」は、すべて「位置の変更」によって廃止（ゴマカシ名では「廃場」）できることになり、そのすべてに卸売市場法第 14 条の適用がなされないことになる。
- ②「中央卸売市場〇〇市場」が複数存在する都道府県のすべてにおいて、第 14 条の適用がなされなくなる。³
- ③市場規模についての規定が全く存在しないため、中央卸売市場全体の 95%のシェアを占める大規模市場も、もう一つ 5%シェアの小規模市場が存在すれば、その廃止（ゴマカシ名「廃場」）の際に第 14 条が適用されないことになる。⁴

以上の①～③は、「中央卸売市場」が公益的機能を持つ公共財産である⁵ことに基づいて、その廃止にあたって「関連事業者及び一般消費者の利益」を保護する規定（第 14 条）を設けている卸売市場法の趣旨に明らかに反している。

ということは、①～③の結果を招く原因である「築地市場は中央卸売市場の一部だから、第 14 条が適用されない」との見解が、そもそも卸売市場法に反することを意味している。

以上のことから、築地市場の廃止（廃場）に第 11 条「位置の変更」を適用することが違法であることは明らかである。

したがって、築地市場の廃止（廃場）には第 14 条「廃止の認可」が必要であり、また、豊洲市場の開設には第 8 条「開設の認可」が必要である。⁶

4. 築地市場は改築できなくなっただけ

本年 9 月 10 日、農水省「食料・農業・農村政策審議会」に諮問され、決定された「中央卸売市場整備計画の変更」では、「東京都中央卸売市場築地市場」は、「現行」では「必要に応じ施設の改善を図ることができる中央卸売市場」に含まれているの対し、「変更」

² 都が、築地市場の「廃止」ではなく「廃場」と呼んでいるのも、このゴマカシに気づかれにくくするための、意図的な行為である。

³ いくつであろうと複数であれば同様になることは明らかである。

⁴ 築地市場が、そのような大規模市場にあたることは論を待たない。

⁵ 中央卸売市場は、生産者側に立つ卸売業者と消費者側に立つ仲卸業者が「せり」をつうじて完全競争を実現するという公益的機能を持つ。

⁶ 債権者は、「築地→豊洲」に関し、第 11 条を適用する根拠として、質問主意書への政府答弁書をあげているが、政府答弁書が根拠たり得ないことは、「昭恵は私人である」等々の多くの政府答弁書事例から明らかである。

後は、そこから削除されているだけである（資料②参照）。

この「中央卸売市場整備計画の変更」は、次の①～③を意味している。

- ①「中央卸売市場整備計画の変更」という農水省公式文書に「東京都中央卸売市場築地市場」として明記されているから、築地市場は「中央卸売市場」に他ならない。
- ②したがって、築地市場は、卸売市場法第14条「廃止の認可」がない限り、廃止できない。
- ③「中央卸売市場整備計画の変更」によって築地市場に加えられた変更は、「改築できる市場」から「改築できない市場」への変更だけである。

ちなみに、原龍之助『公物営造物法[新版]』（473頁、資料③）には、「公共施設の廃止にあたっては、従来の利用者（受益者）が『法律上保護される利益』の侵害として、その廃止処分の取消しを求める訴えの利益を有する」旨、記されている。

また、公共用地補償研究会編著『公共補償基準要綱の解説』（16頁、資料④）には、「大規模な公共事業は、地域の経済・社会構造に著しい影響を与えるので、国、地方公共団体等が、要綱や基準に基づく補償とは別個に、地元に対する総合的配慮のもとに何らかの措置を講じる必要がある」旨、指摘した公共用地審議会の答申が掲載されている。

築地市場の83年もの歴史、及びその規模に鑑みれば、その廃止にあたっては、これらの賢明、かつ、きわめて真つ当な識者の指摘・見解を尊重したうえであたるべきは、当然のことである。

にもかかわらず、賢明、かつ真つ当な指摘・見解を無視するばかりか、公共機関として最低限行なうべき、国の定めた要綱⁷に基づく補償すら全く支払わないまま強行されている本件事業が違法事業であることは、火を見るよりも明らかである。⁸

三．東京都への公開質問状及び警告

以上を踏まえ、東京都に対し、公開質問状（別紙）を提出する。

公開質問状に誠実に回答⁹できない限り、都は、「築地市場の解体」なる違法事業を一刻も早く中止し、築地市場を原状回復しなければならない。

さもないければ、都の役人の中から威力業務妨害罪に基づく逮捕者が続出するであろうことを、ここに警告する。

以 上

⁷ 『公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱』及び『公共事業の施行に伴う公共補償基準要綱』の二種があり、各都道府県は、二種の要綱に基づいて基準を定めることとされているが、東京都は後者の要綱に基づく基準はいまだに定めていない。

⁸ 要綱に基づく補償を支払わないことは、いうまでもなく憲法29条違反であるが、都は、さらに威力業務妨害罪を犯している。

⁹ 「誠実な回答」の条件については、公開質問状に記す。

東京高裁平成3年7月30日判決及び原判決の重要部分 2018.10.1 熊本一規
東京高裁平成3年7月30日判決及び原判決(地裁判決)の重要部分を、以下に紹介
します。

両判決とも、千葉市が中央卸売市場の移転の際に千葉青果に対して支払った損失補償
が適法であると判示しています。

○高裁判決①(理由第五三三)

市場の移転に伴い市長の使用指定の対象施設が旧市場から新市場の市場施設に変更され
たとしても、形式上は、旧市場の市場施設の使用許可の取消がなされたものとみる余地はな
い。

コメント：都の使用指定の対象施設が築地市場から豊洲市場に変更されたとしても、築地市
場の使用許可の取消しがなされたものとみることはできない、ということ。

○高裁判決②(理由第五三三)

公益上の必要に基づく市場の移転に伴い卸売業者が使用する市場施設の指定が変更され
た結果、旧市場において卸売業者が設置し又は取得した設備、備品等に生じたいわゆる付随
損失については、憲法二九条の趣旨と公平の原則に照らし、前記国有財産法一九条、二四条
により行政財産の目的外使用の許可が取り消された場合に認められる損失補償と同様の補
償を求めることができるものと解するのが相当である。

コメント：豊洲市場への移転に伴い築地市場の設備・備品等に生じた損失について損失補償
が必要ということ。

○高裁判決③(理由第五三四)

卸売業者による設備、備品等の設置又は取得について、これを専ら卸売業者の個人的都合
のみによる例外的なもの(控訴人の言及する公営住宅の入居者による模様替え又は増築は
これに近い。)とみて、卸売業者に責任のない使用関係の終了の際にも損失補償を求める権
利がないとする考え方は採り得ないものというべきである。

コメント：築地市場の使用関係の終了の際、仲卸業者等の設置・取得した設備・備品につい
て損失補償が必要ということ。

○地裁判決①(理由五二)

国有財産法一九条、二四条の各規定によれば、国有の行政財産について使用許可を得た者
は、その許可が所定の事由により取り消された場合、これによる損失の補償を求めることが
できる。このことに照らせば、被告市の行政財産の利用関係についても、右の規定を類推し
て適用するのが相当であり、旧市場施設の使用許可を得ていた千葉青果は、被告市に対して
損失の補償を請求することができるものということができる。

コメント：築地市場の仲卸業者等は、許可取り消しに関し、都に対して損失補償を請求することができるということ。

○地裁判決②(理由五 5 (五) (3))

原告らは、そうとはいえ千葉青果において任意売却すれば足りるというが、被告市の施策としての新市場移転によって使用不可能な事態が生じたのであるから、被告市において廃棄損を評価して、その損失を補償し、被告市に所有権を移転したうえで、売却使用可能なものは被告市において処分するのが、行政手法としても妥当な方法として是認できるところであると考える。

コメント：豊洲移転によって使えなくなった備品等は、都が損失補償を支払って所有権を取得したうえで売却・処分を行なうのが行政手法として妥当な方法ということ。

結論 1: 築地市場の残置物について損失補償が必要である(高裁判決②、③、地裁判決②)

結論 2: 築地市場の使用許可取消しには損失補償が必要である(高裁判決①、地裁判決①)

(資料2)

30食産第2267号

平成30年9月10日

食料・農業・農村政策審議会

会長 中 嶋 康 博 殿

農林水産大臣 齋 藤 健

中央卸売市場整備計画の変更について（諮問）

卸売市場法（昭和46年法律第35号）第5条第1項の規定に基づき定める中央卸売市場整備計画について別紙のとおり変更したいので、同条第5項において準用する同条第3項の規定に基づき、貴審議会の意見を求める。

中央卸売市場整備計画の変更案

別紙

P. 2

変 更 案	現 行										
<p>(別添2) 取扱品目の適正化を図ることが必要と認められる中央卸売市場及び設定又は変更を必要とする取扱品目</p> <table border="1"> <tr> <th>中央卸売市場の名称</th><th>設定又は変更を必要とする取扱品目</th></tr> <tr> <td>東京都中央卸売市場（新設市場－豊洲地区）</td><td>野菜、果実及びこれらの加工品 生鮮水産物及びその加工品</td></tr> <tr> <td>姫路市中央卸売市場（新設市場－白浜地区）</td><td>生鮮水産物及びその加工品</td></tr> </table>	中央卸売市場の名称	設定又は変更を必要とする取扱品目	東京都中央卸売市場（新設市場－豊洲地区）	野菜、果実及びこれらの加工品 生鮮水産物及びその加工品	姫路市中央卸売市場（新設市場－白浜地区）	生鮮水産物及びその加工品	<p>(別添2) 取扱品目の適正化を図ることが必要と認められる中央卸売市場及び設定又は変更を必要とする取扱品目</p> <table border="1"> <tr> <th>中央卸売市場の名称</th><th>設定又は変更を必要とする取扱品目</th></tr> <tr> <td>東京都中央卸売市場（新設市場－豊洲地区）</td><td>野菜、果実及びこれらの加工品 生鮮水産物及びその加工品</td></tr> </table> <p>[新設]</p>	中央卸売市場の名称	設定又は変更を必要とする取扱品目	東京都中央卸売市場（新設市場－豊洲地区）	野菜、果実及びこれらの加工品 生鮮水産物及びその加工品
中央卸売市場の名称	設定又は変更を必要とする取扱品目										
東京都中央卸売市場（新設市場－豊洲地区）	野菜、果実及びこれらの加工品 生鮮水産物及びその加工品										
姫路市中央卸売市場（新設市場－白浜地区）	生鮮水産物及びその加工品										
中央卸売市場の名称	設定又は変更を必要とする取扱品目										
東京都中央卸売市場（新設市場－豊洲地区）	野菜、果実及びこれらの加工品 生鮮水産物及びその加工品										

P. 3

変 更 案	現 行																		
(別添3) 施設の改善を図ることが必要と認められる中央卸売市場又は必要に応じ施設の改善を図ることができる中央卸売市場及びこれらの改良、造成又は取得を必要とする施設	(別添3) 施設の改善を図ることが必要と認められる中央卸売市場又は必要に応じ施設の改善を図ることができる中央卸売市場及びこれらの改良、造成又は取得を必要とする施設																		
<table><tr><th></th><th>中央卸売市場の名称</th><th>改良、造成又は取得を必要とする施設</th></tr><tr><td>施設の改善を図ることが必要と認められる中央卸売市場</td><td>[略] 神戸市中央卸売市場東部市場 姫路市中央卸売市場（新設市場－白浜地区） [略]</td><td>[略]</td></tr><tr><td>必要に応じ施設の改善を図ることができる中央卸売市場</td><td>[略] さいたま市食肉中央卸売市場 [削る。] [略] 神戸市中央卸売市場西部市場 姫路市中央卸売市場（延末地区） [略]</td><td></td></tr></table>		中央卸売市場の名称	改良、造成又は取得を必要とする施設	施設の改善を図ることが必要と認められる中央卸売市場	[略] 神戸市中央卸売市場東部市場 姫路市中央卸売市場（新設市場－白浜地区） [略]	[略]	必要に応じ施設の改善を図ることができる中央卸売市場	[略] さいたま市食肉中央卸売市場 [削る。] [略] 神戸市中央卸売市場西部市場 姫路市中央卸売市場（延末地区） [略]		<table><tr><th></th><th>中央卸売市場の名称</th><th>改良、造成又は取得を必要とする施設</th></tr><tr><td>施設の改善を図ることが必要と認められる中央卸売市場</td><td>[略] 神戸市中央卸売市場東部市場 姫路市中央卸売市場 [略]</td><td>[略]</td></tr><tr><td>必要に応じ施設の改善を図ることができる中央卸売市場</td><td>[略] さいたま市食肉中央卸売市場 東京都中央卸売市場築地市場 [略] 神戸市中央卸売市場西部市場 [新設] [略]</td><td></td></tr></table>		中央卸売市場の名称	改良、造成又は取得を必要とする施設	施設の改善を図ることが必要と認められる中央卸売市場	[略] 神戸市中央卸売市場東部市場 姫路市中央卸売市場 [略]	[略]	必要に応じ施設の改善を図ることができる中央卸売市場	[略] さいたま市食肉中央卸売市場 東京都中央卸売市場築地市場 [略] 神戸市中央卸売市場西部市場 [新設] [略]	
	中央卸売市場の名称	改良、造成又は取得を必要とする施設																	
施設の改善を図ることが必要と認められる中央卸売市場	[略] 神戸市中央卸売市場東部市場 姫路市中央卸売市場（新設市場－白浜地区） [略]	[略]																	
必要に応じ施設の改善を図ることができる中央卸売市場	[略] さいたま市食肉中央卸売市場 [削る。] [略] 神戸市中央卸売市場西部市場 姫路市中央卸売市場（延末地区） [略]																		
	中央卸売市場の名称	改良、造成又は取得を必要とする施設																	
施設の改善を図ることが必要と認められる中央卸売市場	[略] 神戸市中央卸売市場東部市場 姫路市中央卸売市場 [略]	[略]																	
必要に応じ施設の改善を図ることができる中央卸売市場	[略] さいたま市食肉中央卸売市場 東京都中央卸売市場築地市場 [略] 神戸市中央卸売市場西部市場 [新設] [略]																		

護者に対して就学の強制すなわち特定の営造物の利用の強制がなされている法意から考えると、保護者は、その保護する子女を就学させる義務を負うと同時に、その反面において特定の小学校に子女を就学させるため、当該営造物を利用する一種の法律上保護されるべき利益（以下法的利益といふ）を有しているものと解することができる。従って、市町村の設置する小学校もしくは分校につき廃止処分がなされ、そのために子女の通学が著しく困難もしくは危険であって、その就学が事実上不可能となるような状態が招来される場合には、たとえ、右処分が特定の相手方のない処分であるとしても、保護者は右にのべた法的利益の侵害を理由として、右処分の効力を争うについて法律上の利益を有するものと解するのが相当である。」（仙台高判昭和四六・三・二四行集二巻三九二七頁）^{（四）}

(2) 「憲法第二十六条第二項、教育基本法第三条、第四条、学校教育法第四〇条、第二十九条、地方自治法第一〇条第二項の諸規定の趣旨」にてらし、保護者の子女を就学させる義務を規定した学校教育法二二条、三九条は、「同時に子女の就学を保護者の権利とする趣旨を包含し、同条の保護者たる者はその属する市町村が設置する小中学校に子女を就学させてかかる営造物を利用する権利を有するものと解すべきである」。したがって「例えば……通学距離が遠隔に過ぎるため通学が事実上不能である等の事由により多数の住民がその保護する子女の就学を不能または著しく困難にされたときのように、右学校の設置、廃止の処分が保護者の前示権利を侵害した場合においては、その保護者は、場合により、かかる処分に対する取消ないし無効確認訴訟を提起してその処分の是正を求め得る」（盛岡地判昭和三七・七・九行集一三卷七号一三三二頁）^{（五）}

右の二つの判決のうち、前者は、保護者の子女に就学が強制され、学校という公共施設の利用が義務とされている場合、当該公共施設の利用は、保護者の単なる反射的利益にとどまらず、法律上保護されるべき利益とみるべきであるのに対し、後者は、同様の見地から当該公共施設を利用する権利であると解している。このように法律上、学校という公共施設の利

用関係が強制され、保護者がこれを利用すべき義務を課せられ、他方、公共施設の主体が学校を設置する義務を負う場合には、その反面において、利用者は、その公共施設を利用する権利を有するものと解するのが妥当であろう。したがって、右の公共施設の廃止によって、保護者がその利用権を侵害された場合、保護者は、その廃止処分を違法として、取消しの訴えを提起することができ、また、これを廃止したために損害を受けた場合には、その損害賠償を求めることができるものと解すべきであろう。

このように、法律上、その利用関係が強制される義務教育関係の施設のみでなく、たとえば、鉄道・軌道・道路・病院等の公共施設についても、これらの施設が社会公共の福祉のための給付行政として行なわれ、本来授益的性質をもつものであるが、少なくとも、これらの施設の利用が住民の日常生活と密接に結びついているものである限り、鉄道・軌道等の廃止、道路の路線の廃止、病院の統合による特定の病院等の廃止によって、従来の利用者の日常生活が著しく不便になり、あるいは具体的な生活利益が侵害されるような場合には、利用者は法律上保護される利益の侵害として、その廃止処分を違法として、その取消を求める訴えの利益を有するものといふことができるであろう。

(一) 地方公共団体の公共施設、すなわち地方自治法にいう「公の施設」を廃止するには、当該施設の設定条例を廃止することを要するほか、条例で定める公の施設のうち、条例で定めるとくに重要なものについて、これを廃止しようとするときは、議会において出席議員の三分の二以上の者の同意を得なければならないとされている（地方自治法二四四条の二第二項）。

(二) 田中・行政法下二三五四頁。

(三) 本書二五五頁以下参照

(四) 本件は、M町教育委員会が、同町立T小学校のY分校を廃止する処分をしたところ、Y分校内の住民四名が分校対策委員会を結成し、分校の廃止により子女の通学が事実上不可能になるので、右の分校の廃止処分は、保護者の子女を小学校に就学させる権

調停のために要する費用の一部を、調停の申請人に負担させることができる。

3 関連公共事業の推進について

特に大規模な公共事業の施行は、その行われる地域の経済・社会構造に著しい影響を与え、これに対応するための既存公共施設の再編、新たな公共施設の整備、さらには当該地域の再建整備のための諸事業の推進などの問題を生じさせる。これらの関連公共事業は、公共補償による合理的な機能回復の範囲を超えるものであるもので、起業者の負担とするのは適当でないが、これを放置することが社会公平の観点からみて著しく不適切な場合があるので、このようなものについては、国、地方公共団体等が、公共補償とは別個に、地元に対する総合的配慮のもとに何らかの措置を講ずる必要がある。

そのための具体的な措置としては、関連公共事業を所管する関係省庁等において、予算執行にあたり関連公共事業を優先的に施行するように配慮するとともに、さらには、関連公共事業推進についての調整を行うために、一定の財源を保留すること、地方公共団体に対して特別の財政援助措置を行うことなど十分な措置を講ずるよう検討すべきである。

III

要綱の概要

東京都への公開質問状 Ver. 2

2018. 11. 7 築地市場営業権組合

一 都は、卸売市場法第 11 条「業務規程の変更」に基づく条例改正（10 月 11 日施行）を「築地市場の豊洲移転」の法的根拠としている。

この点に関し、以下、質問する。

1. 「築地市場の位置の変更」によって、なぜ「築地市場」が「豊洲市場」になるのか？

- 1-1. 「築地市場 at 築地」が「築地市場 at 豊洲」になるだけではないのか？
- 1-2. 「豊洲市場」は、「築地市場 at 豊洲」と同じなのか、異なるのか？ また、その根拠は何か？
- 1-3. 築地市場、豊洲市場のそれぞれの業務規程の相違点は何か？

2. 「築地市場の豊洲移転」事業の起業地は、どこか？

- 2-1. 豊洲だけか、築地も含まれるのか？
- 2-2. 豊洲だけとすると、なぜ築地における解体事業や改築が可能なのか？ 築地の解体事業や改築の法的根拠が改正条例（10 月 11 日施行）とは別にあるのか？
- 2-3. 築地市場の「閉場→解体の後（あるいは前）」に、「廃止の認可」の手続きを取ることはないのか？ あるとすれば、解体の前か、後か？

3. 「豊洲市場」の「開設の認可」（卸売市場法第 8 条）はなされたのか？

- 3-1. なされたとすれば、認可された日を明らかにされたい。
- 3-2. 都の見解によれば、豊洲市場は「東京都中央卸売市場」の一部に過ぎないのに、何故「開設の認可」が必要なのか？
- 3-3. 豊洲市場について「開設の認可」がなされたのなら、都の見解によれば、「豊洲市場と同じく「東京都中央卸売市場の一部」である「築地市場」を廃止（ないし廃場）するにあたっては、「廃止の認可」（卸売市場法第 14 条）が必要ではないのか？ 必要ないとすれば、その根拠を示されたい。
- 3-4. 豊洲市場について「開設の認可」がなされていないとすれば、なぜ豊洲市場を開場できたのか？ 法的根拠を明らかにされたい。
- 3-5. 豊洲市場について「開設の認可」がなされていないとすれば、何故、国の「中央卸売市場整備計画」に「東京都中央卸売市場（新設市場—豊洲地区）」と明記されているのか？

4. 改正条例によれば、築地市場は豊洲に移転したとされているにもかかわらず、都職員がなぜ 10 月 11 日以降も築地市場 at 築地に出没しているのか？

- 4-1. 10 月 11 日以降に都職員は築地市場 at 築地において何をしているのか？
公務なのか、それとも豊洲にあるはずの職場を放棄して築地で怠けているのか？
- 4-2. 公務とすれば、その法的根拠及び公務を証明する証明書（出張届、出張手当等）を明らかにされたい。
- 4-3. 公務でないとすれば、築地市場への入場を拒んだり、築地市場の改築や解体をし

たりしていることの法的根拠はあるのか？

それらの行為を私人の立場で行なうことは、違法行為ではないのか？

5. 農水省の「中央卸売市場整備計画」に「東京都中央卸売市場築地市場」という名称が記載されているにもかかわらず、築地市場が、何故「中央卸売市場」でなく、「中央卸売市場の一部」とされ、卸売市場法第14条が適用され得ないのか。

5-1. 第14条が適用され得ないとすれば、その法的根拠を示されたい。

5-2. 第14条が適用され得るが、適用しないとすれば、その根拠を示されたい。

5-3. 第14条を適用する場合、次の①～③のうち、どの市場が対象となるのか。

①築地市場 at 築地

②築地市場 at 豊洲

③豊洲市場

5-4. 改正条例（10月11日施行）に基づけば、第14条の適用対象は、②又は③（実質的には、同じ、いわゆる「豊洲市場」）になるが、開場したばかりの豊洲市場を、そんなに早く廃止していいのか。税金の無駄遣いになるのではないのか。

5-5. 都が第14条の適用を望まれている市場は①と推測されるが、とすれば、第14条適用の前に、第11条「業務規程の変更の認可」及び条例改正によって「位置の変更（豊洲→築地）」を改めてされるつもりなのか。

6. 農水省の「中央卸売市場整備計画の変更」（9月10日）では「東京都中央卸売市場築地市場」が「改築できる中央卸売市場」から「改築できない中央卸売市場」に変更されたにもかかわらず、10月18日以降に大幅な改築（正門前のバリケード等々）が施され、その後も9月9日の状態に原状回復されていないのはなぜか？

6-1. 改築の法的根拠を明らかにされたい。

6-2. 改築の法的根拠を示し得ない場合には、9月9日の状態に原状回復しなければ違法となるのではないのか？ 違法でないならば、その根拠を明らかにされたい。

二 営業権及び買物ツアーに関し、以下、質問する。

1. 「のれんに基づく営業権」を否定しながら、改正条例施行後の10月11日～17日の期間に、何故店主の入場を認めたのか？ また、何故、「店主が一人でもいること」を条件に買物ツアーを認めたのか？

2. 10月18日以降は、店主の入場を認めず、買物ツアーの入場を認めていないが、17日までと18日以降に対応が変わった法的根拠を明示されたい。

三 営業権者への残置物撤去・原状回復の要求について、以下、質問する。

1. 営業権者の中には、残置物（私有財産）の整理や撤去を希望している者がいるが、10月18日以降、営業権者の入場を一切拒絶している法的根拠は何か？ 撤去したくても、入場を拒まれて撤去できないことを如何に説明するか？

注記：本公開質問状に誠実に回答されるにあたっては、次の諸点に留意されたい。

1. 文書による回答は、二週間後(2018年11月22日)を期限とする(延長を希望される場合には、その旨、連絡されたい)。
2. 不誠実・不十分な回答で終わることは、東京都にとって不名誉きわまりないことに配慮し、当組合として、本公開質問状及びこれに対する都の回答を踏まえた「フェアでオープンな討論の場」を、責任をもって設定する。
3. 「誠実な回答」は、「フェアでオープンな討論の場」において、双方が議論を尽くすことをつうじて得られるものとする。
4. **本質問状に回答がない場合、及び「フェアでオープンな討論の場」に応じられない場合には、都が当方の見解に同意したものとみなす。**

以 上

「建物の寄付」を要求した都の行為は恐喝罪にあたる 2018. 11. 21 熊本一規

1. 築地市場の業者は「のれんに基づく営業権」を持つ

- ・築地市場の業者は、すべて「築地」という「のれん」に基づく営業権を持つ。
- ・「のれんに基づく営業権」は、許可によるものではないから、条例の存在や改正とは何の関係もない。
- ・東京都中央卸売市場条例の改正（施行 2018 年 10 月 11 日）以後も「のれんに基づく営業権」が存在し続けていることは、10 月 11 日～10 月 18 日の買物ツアーにより証明済みである。

その主たる理由は、その間の事実として存在している次の①～③。

- ①都は、店主の築地市場への入場を無条件に認めてきた。
- ②買物ツアーも実施でき、都は苦々しく見るだけで認めざるを得なかった。
- ③都は、「店主一人」の有無により、買物ツアーの実施の可否を判断した。

2. 築地市場の閉場・解体事業は営業権（財産権）の侵害であり、憲法違反である

- ・都は、築地市場の閉場・解体事業により、損失補償を全く支払わないまま、営業権を侵害しようとしており、これは明らかに憲法 29 条違反である。
- ・都の「豊洲移転に伴う経済的損失は、すべて受忍限度内」との見解は、加害行為の受忍限度を加害者が一方的に決められるとする暴論。セクハラ行為に即して考えれば明らか。
- ・10 月 19 日以降の買物ツアーは、都が仲卸棟等への入場を違法に拒んでいるため、他の場所（築地市場内又は築地市場内及び築地市場正門前）で実施している。
- ・「許可に基づく営業」は、条例第 88 条第 1 項に基づき場所を指定されるが、「のれんに基づく営業」は、条例等による規制を受けず、場所を特定されない。（「築地ブランド」に関連した場所ならどこでもよい。築地市場内及びその周辺が含まれることはいうまでもない）。

3. 都が築地市場を閉場し、また建物を解体しようとしている行為は威力業務妨害罪にあたる

- ・威力業務妨害罪という業務には、平穩に営まれていさえすれば、違法な業務も含まれるから、ましてや「のれんに基づく営業」が含まれることには疑問の余地なし。

4. 都が「建物の寄付」を要求した行為は恐喝罪にあたる

- ・Y氏は、48 年前 4500 万円で建物を購入し、46-47 万円/月、20 年間かけて返済してきた（返済額累計 1 億 1 千万円以上）。
- ・都は本年 8 月末以降、4 階にわたり、それを寄付するよう要求。
都の行為は恐喝罪にあたる。

注: なお、以上の 1～3 にわたり、熊本一規氏ホームページ <http://www.kumamoto84.com> を参照。